

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)											
							財政健全化等	×	歳入総額	1,620,962	1,702,212	実質収支比率	5.7	5.4													
市町村名	舟橋村		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳入総額	1,552,537	1,635,039	經常収支比率	76.0	76.8													
							首都	×	歳入歳出差引	68,425	67,173	(※1)	(80.9)	(82.2)													
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,198	7,603	標準財政規模	1,101,808	1,107,765													
							中部	○	実質収支	63,227	59,570	財政力指数	0.33	0.34													
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	3,657	-39,369	公債費負担比率	10.3	11.6														
	17年国調(人)					22年国調		17年国調		積立金	30,000	120,000	健全化判断比率	-	-												
	増減率(%)					増減率(%)		増減率(%)		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-														
	うち日本人(人)					22年国調		17年国調		指数表選定	○	実質単年度収支	33,657	80,631	実質公債費比率	12.1	13.3										
	26.01.01(人)					第1次		第1次		基準財政収入額	313,195	304,262	資金不足比率(※4)	-	-												
	うち日本人(人)					第2次		第2次		基準財政需要額	945,446	940,339															
	増減率(%)					第3次		第3次		標準税収入額等	400,947	396,689															
	うち日本人(%)					第3次		第3次		經常経費充当一般財源等	872,590	881,807															
面積(km <sup>2</sup> )		第3次		第3次		歳入一般財源等	1,278,564	1,389,242																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		第3次		第3次		地方債現在高	1,744,308	1,714,594																			
世帯数(世帯)		第3次		第3次		うち公的資金	1,465,521	1,437,784																			
職員等の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,744,308	1,714,594	債務負担行為額(支出予定額)	84,707	103,615	積立金現在高	980,000	950,000										
	市区町村長	1	6,840		一般職員	29	70,847	2,443	うち公的資金	1,465,521	1,437,784	収益事業収入	-	-	減債基金	5,350	5,349										
	副市区町村長	1	5,460		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200	財政調整基金	980,000	950,000	其他特定目的基金	41,483	41,480										
	教育長	1	4,100		うち技能労務職員	2	-	*	債権	-	-	減債基金	5,350	5,349													
	議会議長	1	2,000		教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-																
	議会副議長	1	1,700		合計	29	70,847	2,443	ラスバイレス指数	88.3																	
	議会議員	6	1,500																								
	一般会計等の一覧																										
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)	
	(1)	一般会計	(3) 国民健康保険事業					(5) 簡易水道事業特別会計					(7) 富山地区広域圏事務組合					(8) 富山県市町村会館管理組合									
(2)	土地取得事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業					(6) 宅地造成事業特別会計					(8) 富山県市町村会館管理組合					#### #REF!										
												#### 富山県市町村総合事務組合															
												#### [一般会計]															
												#### #REF!															
												#### [後期高齢者医療事業特別会計]															
												#### 中新川広域行政事務組合															
												#### [一般会計]															
												#### [介護保険事業特別会計]															

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	392,939	24.2	392,939	36.4	普通税	392,939	100.0	15,316
地方譲与税	9,191	0.6	9,191	0.9	法定普通税	392,939	100.0	15,316
利子割交付金	1,143	0.1	1,143	0.1	市町村民税	196,340	50.0	3,860
配当割交付金	3,990	0.2	3,990	0.4	個人均等割	5,321	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,982	0.1	1,982	0.2	所得割	167,378	42.6	-
地方消費税交付金	28,228	1.7	28,228	2.6	法人均等割	5,189	1.3	847
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,452	4.7	3,013
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	169,735	43.2	11,456
自動車取得税交付金	1,161	0.1	1,161	0.1	うち純固定資産税	169,546	43.1	11,456
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,676	1.4	-
地方特例交付金	2,385	0.1	2,385	0.2	市町村たばこ税	21,188	5.4	-
地方交付税	689,976	42.6	631,572	58.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	631,572	39.0	631,572	58.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	58,404	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	1,130,995	69.8	1,072,591	99.5	目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
分担金・負担金	185	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	57,107	3.5	286	0.0	事業所税	-	-	-
手数料	1,156	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	126,280	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	72,924	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	5,867	0.4	4,315	0.4	合計	392,939	100.0	15,316
寄附金	100	0.0	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	67,173	4.1	-	-				
諸収入	19,986	1.2	1,032	0.1				
地方債	139,189	8.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	69,289	4.3	-	-				
歳入合計	1,620,962	100.0	1,078,224	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.9	98.9	99.8	98.6
(%)	年	99.9	99.1	100.0	98.9
		99.9	98.5	99.7	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	194,920	実質収支	7,675
下水道	84,875	再差引収支	-6,133
介護サービス	27,590	加入世帯数(世帯)	251
簡易水道	2,277	被保険者数(人)	420
上水道	-	被保険者	88
国民健康保険	21,195	1人当り	保険料(料)収入額
その他	58,983		国庫支出金
			保険給付費
			306

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	30,823	2.0	216	30,823	30,823
総務費	342,650	22.1	30,417	307,021	307,021
民生費	435,845	28.1	4,894	258,341	258,341
衛生費	73,929	4.8	-	68,573	68,573
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	49,615	3.2	8,546	37,681	37,681
商工費	2,881	0.2	-	2,881	2,881
土木費	246,978	15.9	130,029	163,305	163,305
消防費	30,094	1.9	317	29,685	29,685
教育費	208,236	13.4	39,807	180,343	180,343
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	131,486	8.5	-	131,486	131,486
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	1,552,537	100.0	214,226	1,210,139	1,210,139

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	492,041	31.7	366,708	363,904	31.7
人件費	227,099	14.6	197,675	196,678	17.1
うち職員給	112,877	7.3	88,562	-	-
扶助費	133,456	8.6	37,547	35,740	3.1
公債費	131,486	8.5	131,486	131,486	11.5
元利償還金	131,451	8.5	131,451	131,451	11.5
内 うち元金	109,475	7.1	109,475	109,475	9.5
訳 うち利子	21,976	1.4	21,976	21,976	1.9
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	846,270	54.5	741,408	508,686	44.3
物件費	448,686	28.9	361,732	222,399	19.4
維持補修費	20,208	1.3	20,208	16,737	1.5
補助費等	152,302	9.8	144,321	138,717	12.1
うち一部事務組合負担金	48,114	3.1	48,108	48,108	4.2
繰出金	194,920	12.6	185,147	130,833	11.4
積立金	30,004	1.9	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	214,226	13.8	102,023	-	-
うち人件費	6,060	0.4	-	-	-
内 普通建設事業費	214,226	13.8	102,023	-	-
うち補助	91,839	5.9	16,936	-	-
うち単独	122,387	7.9	85,087	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,552,537	100.0	1,210,139	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, Total row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, Total row 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-60.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

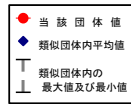
Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 標準財政規模, etc.

将来負担の状況

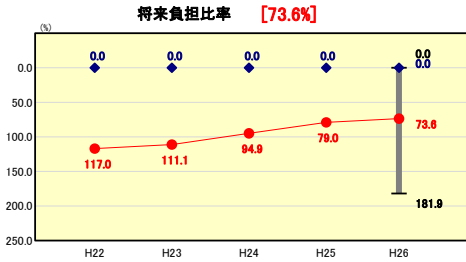
Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows for 将来負担額, 将来負担比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,077	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	3,066	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>		
歳入総額	1,620,962	千円		
歳出総額	1,552,537	千円		
実質収支	68,425	千円		
標準財政規模	1,101,808	千円		
地方債現在高	1,744,308	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	12.1	%		
将来負担比率	73.6	%		
市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2			
(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2			



#### 将来負担の状況

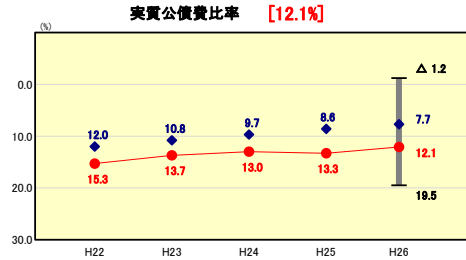


類似団体内順位 74/78 全国平均 45.8 富山県平均 113.0

#### 将来負担比率の分析欄

地方債残高の減少や、財政調整基金残高の増加等により、前年度比5.4%の減となったものの、類似団体平均を大きく上回っている。今後とも、地方債発行の抑制等により、負担軽減に努める。

#### 公債費負担の状況

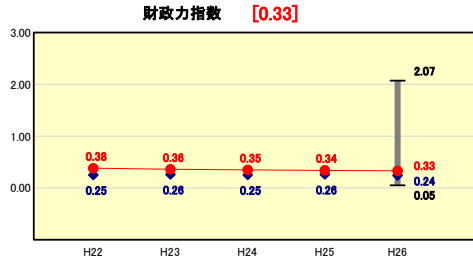


類似団体内順位 68/78 全国平均 8.0 富山県平均 13.3

#### 実質公債費比率の分析欄

H5地域総合整備事業に係る起債の償還が終了したため、1.2%減となったものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。比率が高い主な要因は、一部事務組合で実施する下水道事業への繰出金及び普通建設事業に係る起債の償還等に伴うものであるが、今後は新規の起債発行を最小限にとどめながら、比率の減少に努める。

#### 財政力

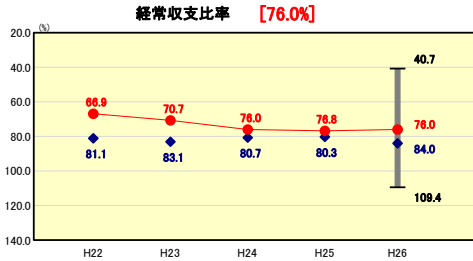


類似団体内順位 10/78 全国平均 0.49 富山県平均 0.55

#### 財政力指数の分析欄

近年の人口増加により、類似団体を上回る収入があるため、類似団体平均を上回る。しかしながら、今後は大きな人口の伸びが見込めないため、税の徴収強化等をはじめとする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

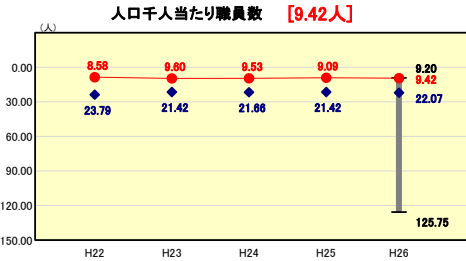


類似団体内順位 15/78 全国平均 91.3 富山県平均 86.6

#### 経常収支比率の分析欄

0.8%改善したものの、今後は、人件費や公債費の増が見込まれる。自主財源の確保に向けた取組や、経常経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

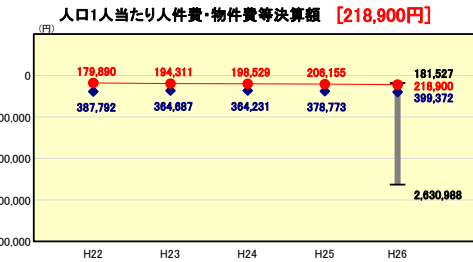


類似団体内順位 2/78 全国平均 6.96 富山県平均 7.38

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

従来より職員採用の抑制に努めており、今後とも引き続き、適正な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

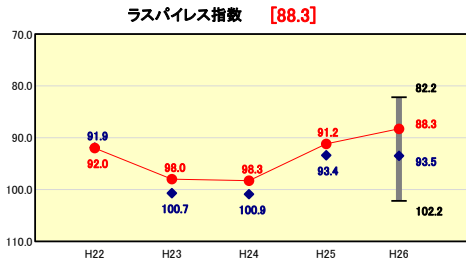


類似団体内順位 4/78 全国平均 119,984 富山県平均 114,222

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の中で順が高いが、今後とも各種事業の見直しを図り、経費削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

今後とも人件費の抑制や各種手当の見直しを図り、一層の適正化に努める。

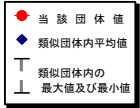
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

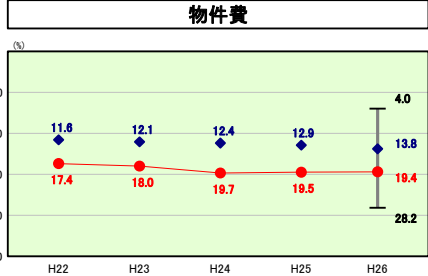
富山県舟橋村

## 経常収支比率の分析

人口	3,077	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,066	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	1,620,962	千円	将来負担比率	73.6	%
歳出総額	1,552,537	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	68,425	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	1,101,808	千円			

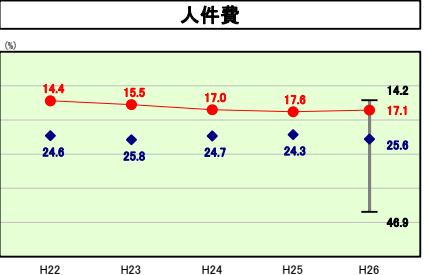


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



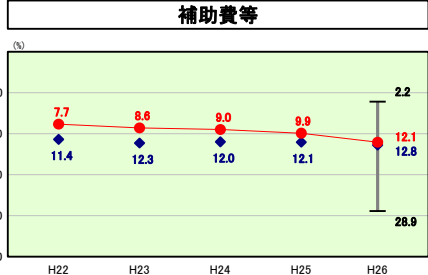
#### 物件費の分析欄

幅広い業務で電算化を図り、住民サービスの向上と事務の効率化を図っている。人件費を抑えているが、小規模財政のため、類似団体平均より高位で推移している。



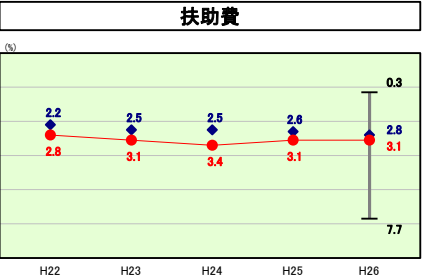
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると低水準であるが、一般廃棄物処理業務や下水道事業を一部事務組合で実施していることが大きな要因である。今後も定員管理の適正化による人件費の抑制等を通じて一層の義務的経費削減に努める。



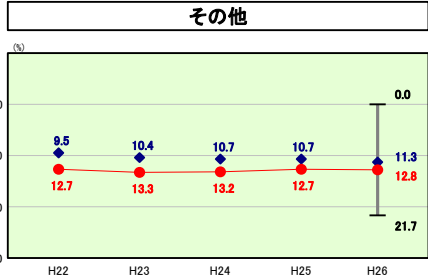
#### 補助費等の分析欄

県東部消防組合への負担金の増や、村社会福祉協議会への助成金の増等により、2.2%上昇した。村からの補助金等については、今後も事業効果の観点から精査し、必要性を見直していく。



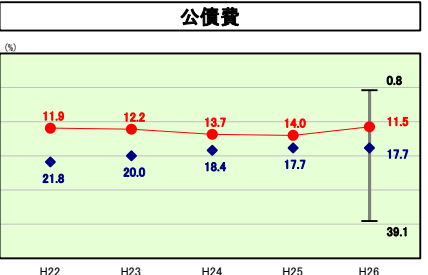
#### 扶助費の分析欄

従来より、類似団体平均を上回るほか、独自の医療助成制度等により今後も扶助費の増加が見込まれるため、適正な給付等により抑制に努める。



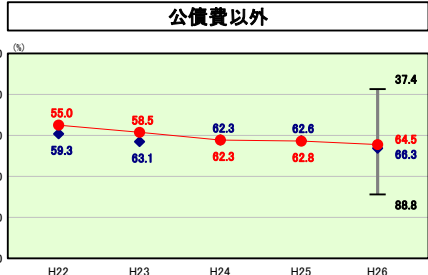
#### その他の分析欄

普通建設事業費等が概ね同水準であったことから、横ばいとなった。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、今後は舟橋小・中学校の増築及び改修事業に係る償還等による償還額の増を見込んでいる。新規地方債の抑制等を通じ、健全な財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

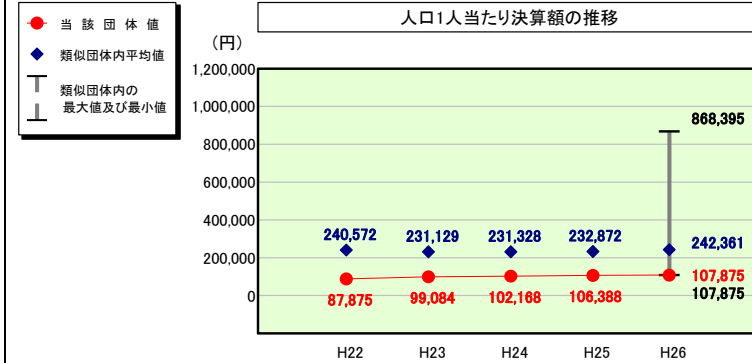
公債費以外の経費については、1.7%の増となった。自立した財政運営が図られるよう、行政のスリム化や効率的な行政運営を図る必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

富山県舟橋村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



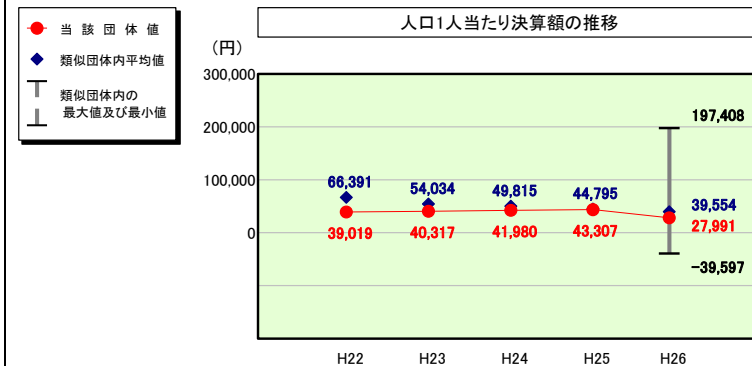
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	227,099	73,805	198,661	▲ 62.8
賃金(物件費)	100,312	32,601	22,571	▲ 44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	17,764	5,773	24,639	▲ 76.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,195	2,988	9,231	▲ 67.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,060	1,969	4,542	▲ 56.6
▲退職金	▲ 28,498	▲ 9,262	▲ 20,623	▲ 55.1
合計	331,932	107,875	242,361	▲ 55.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.42	22.07	▲ 12.65
ラスパイレス指数	88.3	93.5	▲ 5.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

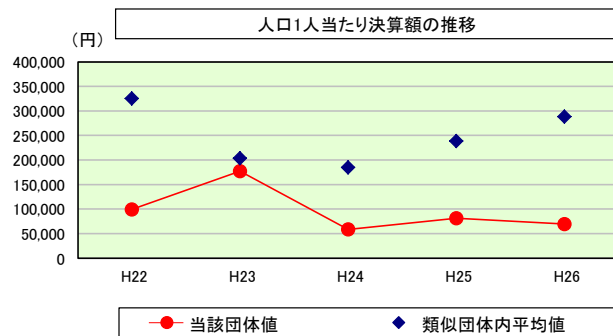


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	146,240	47,527	131,612	▲ 63.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,277	740	31,555	▲ 97.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,252	30,631	5,720	435.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,257	5,283	1,648	220.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	35	11	64	▲ 82.8
▲特定財源の額	▲ 14,789	▲ 4,806	▲ 9,298	▲ 48.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 158,145	▲ 51,396	▲ 121,787	▲ 57.8
合計	86,127	27,991	39,554	▲ 29.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

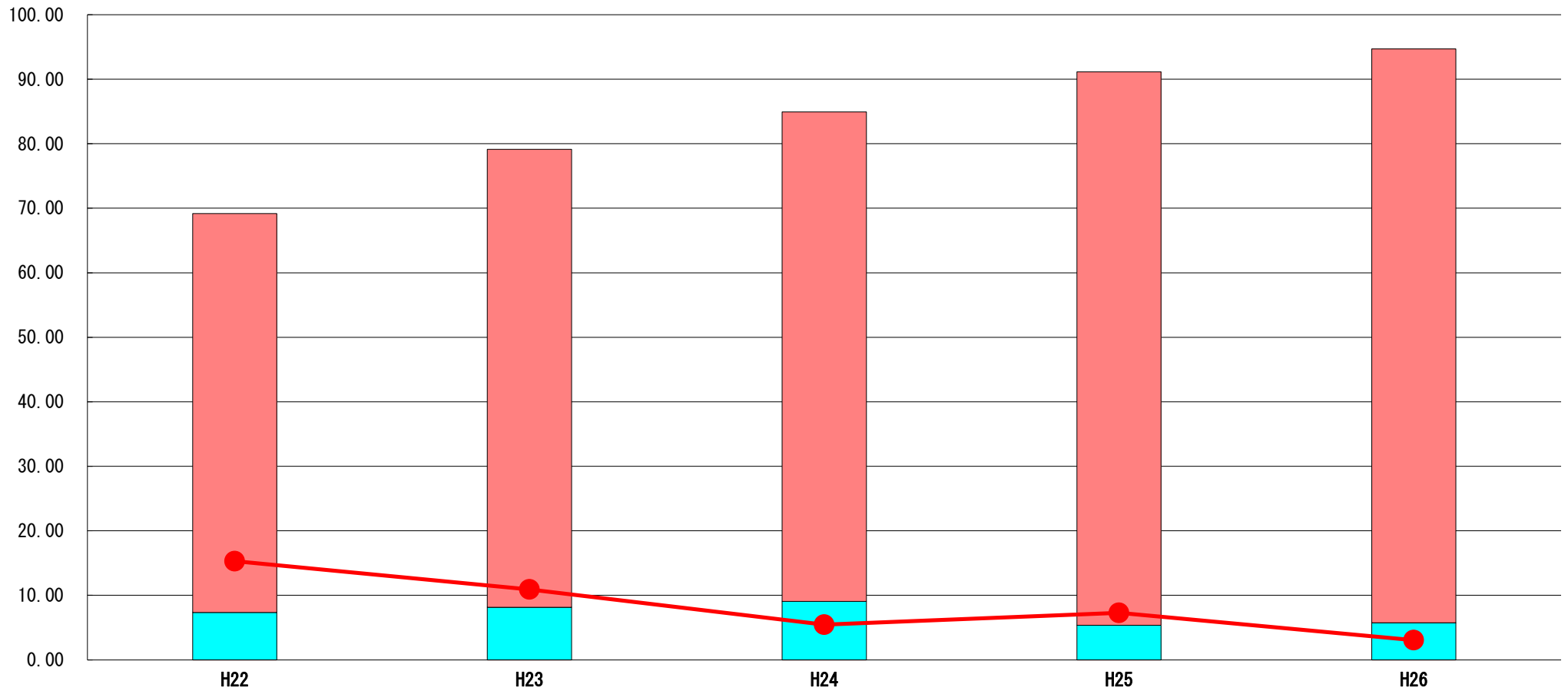
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	301,673	99,496	▲ 63.8	325,581	11.5	▲ 75.3
うち単独分	266,922	88,035	24.5	165,116	0.9	23.6
H23	536,192	177,547	78.4	203,567	▲ 37.5	115.9
うち単独分	168,534	55,806	▲ 36.6	121,137	▲ 26.6	▲ 10.0
H24	178,440	58,640	▲ 67.0	185,018	▲ 9.1	▲ 57.9
うち単独分	88,332	29,028	▲ 48.0	95,064	▲ 21.5	▲ 26.5
H25	250,487	81,353	38.7	238,802	29.1	9.6
うち単独分	91,798	29,814	2.7	128,562	35.2	▲ 32.5
H26	214,226	69,622	▲ 14.4	288,550	20.8	▲ 35.2
うち単独分	122,387	39,775	33.4	141,525	10.1	23.3
過去5年間平均	296,204	97,332	▲ 5.6	248,304	3.0	▲ 8.6
うち単独分	147,595	48,492	▲ 4.8	130,281	▲ 0.4	▲ 4.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		61.85	71.00	75.89	85.76	88.94
 実質収支額		7.34	8.14	9.05	5.38	5.74
 実質単年度収支		15.28	10.91	5.44	7.28	3.05

分析欄

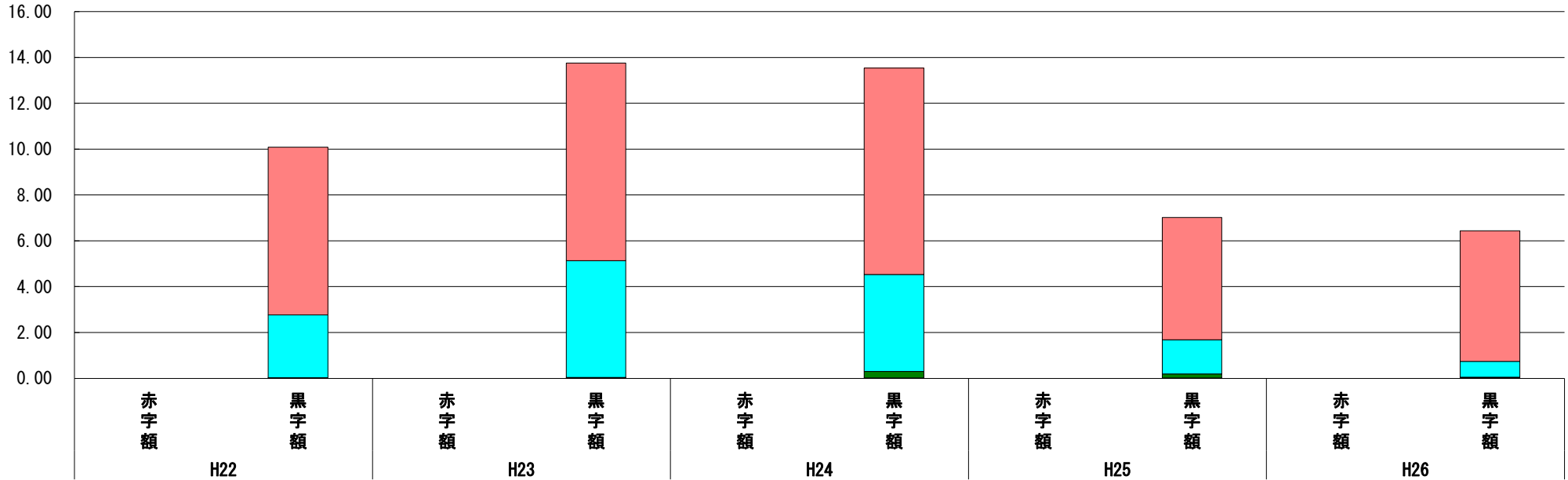
財政調整基金残高は、H20年度に60百万円、H21年度に50百万円、H22年度に170百万円、H23年度に110百万円、H24年度に50百万円、H25年度に120百万円、H26年度に30百万円の積み立てを行い（残高980百万円）年々積立額が増加している状況である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.31	8.63	9.01	5.34	5.70
国民健康保険事業		2.74	5.09	4.23	1.49	0.69
後期高齢者医療事業		0.01	0.02	0.28	0.17	0.03
土地取得事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計においては、黒字額が減少、一般会計においては、普通建設事業の減等により、黒字額が微増となった。

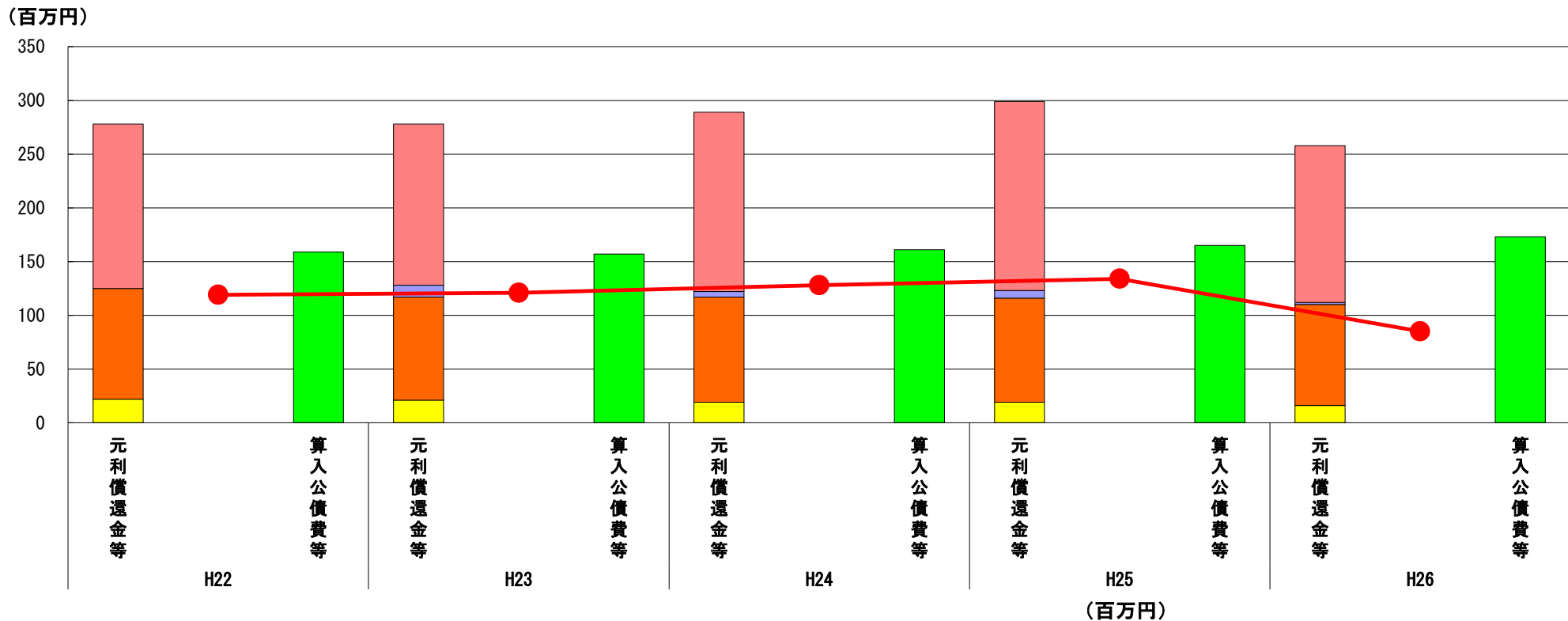
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県舟橋村



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		153	150	167	176	146
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	11	5	7	2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		103	96	98	97	94
	債務負担行為に基づく支出額		22	21	19	19	16
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		159	157	161	165	173
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		119	121	128	134	85

**分析欄**

H5地域総合整備事業に係る起債の償還が終了したため、元利償還金が30百万円減となった。

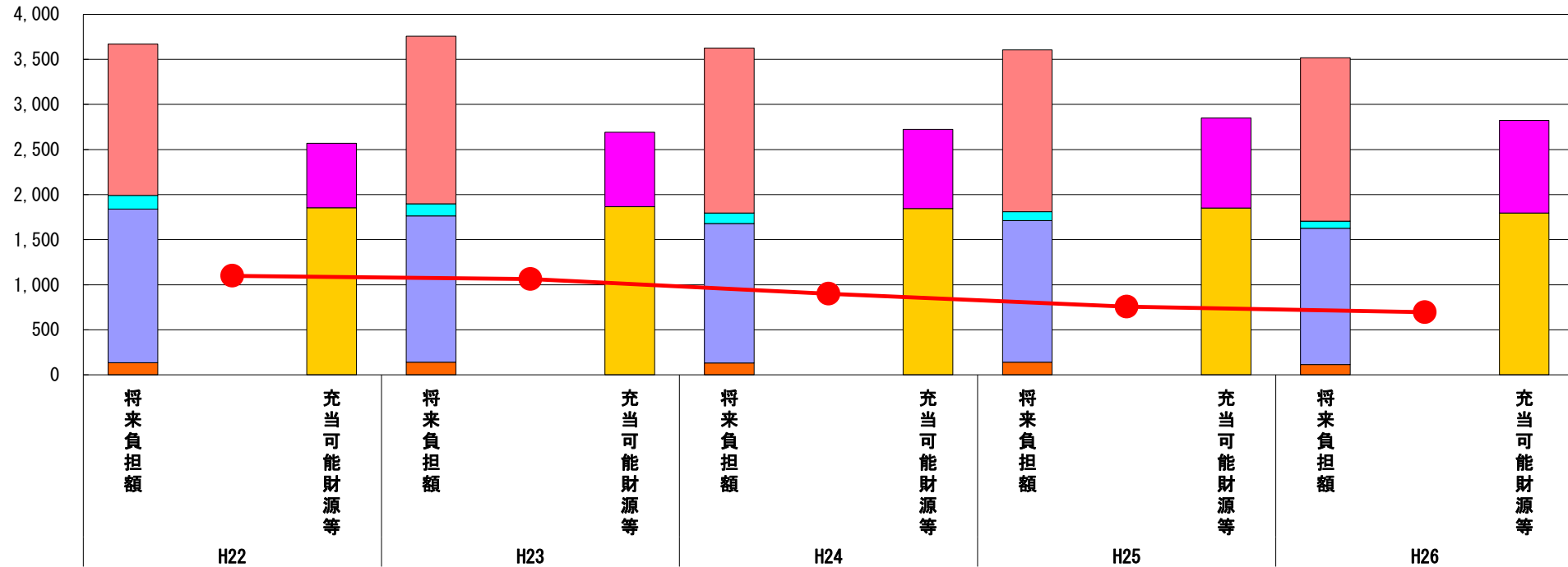
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,678	1,859	1,829	1,796	1,812
	債務負担行為に基づく支出予定額		153	134	116	99	81
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,703	1,622	1,548	1,568	1,511
	退職手当負担見込額		135	142	132	142	114
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		716	828	878	998	1,028
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,854	1,865	1,846	1,850	1,795
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,099	1,063	900	757	695

### 分析欄

将来負担額では、一般会計等地方債残高が増加した一方、社会福祉施設建設等に係る債務負担額が減少した。財政調整基金の増により充当可能財源が増加した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。